

令和6年度

# 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 高山短期大学

## 1. 法人の概要

### ・建学の精神

本学は、前身が自動車整備専門学校であり、優秀な自動車整備士を多数育成してきた実績を持つが、より豊かで高度な自動車産業界の発展には、「資格教育」のみに留まらず「教養教育」をも求められるようになり、短期大学という学制の場へ移行した。

故に本学建学の精神は、「産学一体の実学を修め社会に貢献できる人材を育成する」を核とする。実学とは実践・実理の学問であり、合理性と実証性に裏付けられた社会生活に有用な学問をいう。また実学の柱は、「実利・実益」、「実験・実証」、「実行・実践」であり、本学の教養教育は、この柱の連携をより深める役割を担っている。

わが国の自動車産業は、量的にも質的にも世界に誇りうるものであり、自動車整備技術者の育成には大きな意義がある。本学では実務能力の養成を重視しているが、専門技術の修得を目的とする職業教育のみならず、豊かな人間性を身に付け、自ら考え行動するための人間教育、そして新たなモビリティ社会に貢献できるような教養教育にも注力している。また教職員と学生の心の繋がりを大切にし、人格の形成なくして社会の要望する職業人は育たないという信念のもと、産業界に優秀な人材を送り出すべく、建学の精神に則り、以下の教育理念を掲げ、たゆまぬ努力を続ける。

- ・専門的な知識技術を修得すると共に、社会の一成員としての広い教養を培う。
- ・仕事に対し、安全を優先し責任をもって最後まで誠実に実行できる実践力を養う。
- ・礼節をわきまえ、相手の人格を尊重し、互助の精神を身につけた明朗で逞しい人格を形成する。

### ・設置する学校・学科等

高山自動車短期大学 自動車工学科

高山短期大学附属幼稚園

### ・当該学校・学科等の学生数の状況（令和6年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数
高山自動車短期大学	自動車工学科	145 名	290 名	89 名
	専攻科 自動車工学専攻	20 名	40 名	7 名
高山短期大学附属幼稚園			250 名	166 名

### ・役員・教職員の概要等

	理事数	監事数	評議員数	教員数	職員数	備考
法人	6 名	2 名	16 名	-	1 名	
高山自動車短期大学	-	-	-	17 名	14 名	非常勤教職員は除く
高山短期大学附属幼稚園	-	-	-	15 名	2 名	〃

### ・教員の内訳

	教授（教諭）	准教授	講師	助教	助手	男性	女性
高山自動車短期大学	4 名	1 名	7 名	4 名	1 名	17 名	0 名
高山短期大学附属幼稚園	15 名	-	-	-	-	0 名	15 名

### ・教員の年齢別人員

	80歳以上	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	-	-	3 名	8 名	1 名	4 名	1 名
高山短期大学附属幼稚園	-	-	1	1 名	3 名	3 名	7 名

### ・役員賠償責任保険契約に関する事項

私立学校法に従い、理事会決議により令和5年7月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

記名法人	学校法人 高山短期大学
被保険者	記名法人の役員（理事・監事・評議員）
補償内容【役員（個人）に関する補償】	法律上の損害賠償金、争訟費用等
〃 【記名法人に関する補償】	法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払いの対象とならない主な場合 （職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）	法律違反に起因する対事由等
保険期間中支払限度額	100,000 千円

## 2. 事業の概要

### ・当該年度の事業の概要

学校法人高山短期大学の令和6年度決算は、令和7年5月29日に理事会で審議・承認された。また、評議員に対しても5月中に報告を行なっている。  
法人全体において、教育環境の充実を図ると共に諸費の見直し等による歳出減の努力を行なっている。

### ・主な教育・研究の概要

1. 実学を所信とする本学は、国家二級自動車整備士及び一級自動車整備士資格の全員取得を目標に掲げ、産業界が求める新技術・顧客対応能力を備えた人材育成を行っている。学科・実習教育において新しい資格や新世代の自動車に対応したカリキュラムの策定や、国際ラリー選手権への参戦を目指し学習意欲を高める等、外部に対しても情報発信を行っている。  
附属幼稚園においては、音楽教育を基本としながらコンピューターやキッズイングリッシュの学習、お茶室保育を行うなど、日本文化教育も取り入れている。また、園の安全管理や預かり保育の充実も図っている。
2. 施設関係においては、学生ファーストの視点に立ち、教育設備及び生活施設などのインフラ整備を進めている。教育設備については、優先順位を付けて順次更新している。

### ・中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1. 教育環境設備等の整備、学生募集の強化、学生満足度の向上、行政等との連携、並びに業務改善を行っていく計画であり、当該計画に沿って事業を行った。具体的には、学生施設の改修、留学生募集のためのスキーム作成、全学でのスポーツ大会の実施、高山市との留学生受け入れに係る連携強化、教職員のSD研修を強化した。また、国家二級自動車整備士登録試験においては、ガソリン・100%、ジーゼル・92.8%という高い合格率を達成した。
2. 附属幼稚園においては、園児募集の強化、教育環境の整備、教育内容の充実、並びに業務改善を行っていく計画を立てており、当該計画に沿って事業を行った。当該年度についても、未就園児確保のためのプレ保育を実施し、また、園児の安全を確保するため遊具の点検強化・安全対策の実施を行った。その他、知育玩具の更新や入退園に係るセキュリティシステムの運営を図っている。引き続き、預り保育の実施、大学記念講堂にて行う音楽会、保育所の運営による未就園児の受け入れ態勢も整えている。

## 3. 財務状況の概要（令和6年度決算）

学校法人の設置する私立学校は、一般企業のように営利を目的とするのではなく、「建学の精神」と「教育研究の理念・目標」に基づき、自主性を重んじた教育活動と研究活動を遂行することを目的としています。

この教育研究活動をより円滑に遂行するためには、正確な財務情報から教育研究活動の結果を把握するとともに、事業計画に基づく適切な予算編成が必要となります。

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って計算書（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及びこれに付随する明細表）を作成し、その計算書に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

### 【決算の概要】

#### 1. 資金収支計算書（別表1参照）

今年度の資金収支計算書については、資金支出が資金収入を上回る2億39百万円のマイナスとなり、翌年度繰越支払資金は15億41百万円となりました。主な要因は設備投資を行なったことによるものであり、学生満足度の向上を図ると共に、学生募集活動にも積極的に取り組んでいます。

#### 2. 活動区分資金収支計算書（別表2参照）

企業会計における、キャッシュ・フロー計算書に相当するものです。内容は「1. 資金収支計算書」に準じています。

#### 3. 事業活動収支計算書（別表3参照）

今年度の事業活動収支計算書については、当年度収支差額が3億73百万円のマイナスとなりました。設備投資を積極的に行った結果、減価償却額が年々増加しています。安定した財源を確保するため、引き続き学生募集活動に注力していきます。

#### 4. 貸借対照表（別表4参照）

今年度末の資産総額は120億99百万円、負債総額は3億56百万円となり、純資産総額は117億43百万円となりました。基本金の総額は107億5百万円となり、繰越収支差額は10億37百万円となっています。今後も本法人としては、財政基盤の確立に努力し、さらなる教育環境の充実を図ってまいります。

## 【経営状況の分析】

### 財 務 比 率 比 較 表

名 称	算 式 (×100)	R2	R3	R4	R5	R6	名 称	算 式 (×100)	R2	R3	R4	R5	R6
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	70.2	82.2	67.8	75.6	70.8	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}}$	83.6	80.6	82.7	85.3	87.1
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	191.2	202.8	184.0	240.6	266.7	純 資 産 構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債+純資産}}$	95.5	96.7	95.9	96.9	97.1
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.5	65.8	65.3	63.5	70.3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	641.8	1436.2	746.4	1163.3	1133.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.5	18.8	13.5	13.9	14.9	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	4.5	3.3	4.1	3.1	2.9
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業収入-基本金組入額}}$	129.8	252.9	201.6	214.3	347.3	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自己資金}}$	4.7	3.4	4.3	3.1	3.0
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	36.7	40.5	36.9	31.4	26.5	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	19.1	16.5	14.1	11.4	8.6

#### ・経営上の成果と課題

中期事業計画に基づく留学生募集において、徐々に入学者の受け入れが増加しています。18歳人口が減少の一途をたどる影響から、経営環境はますます厳しさを増すことが見込まれます。日本人学生だけでなく、留学生募集にさらに注力し、学生収容定員の確保により安定した学生生徒等納付金収入を確保することが喫緊の課題となります。附属幼稚園についても、引き続き未就園児からの募集が課題となります。

#### ・今後の方針・対応方策

再策定した中期事業計画に基づき、入学定員の減員を行ないました。留学生を含めた学生募集に注力し、経営の安定化を目指します。また、私立大学等経常費補助金を受給し、経営の安定を図るための財源を確保します。

## 4. 令和7年度教職員及び学生数の状況（令和7年5月1日現在）

#### ・当該学校・学科等の学生数の状況

学校名	学科名	入学定員	収容定員	在籍数	収容定員充足率
高山自動車短期大学	自動車工学科	130 名	275 名	102 名	37.09 %
	専攻科 自動車工学専攻	20 名	40 名	12 名	30.00 %
高山短期大学附属幼稚園			250 名	152 名	60.80 %

#### ・教職員の概要等

	教員数	職員数	備考	非常勤教員	非常勤教員比率	学生数/教員
高山自動車短期大学	16 名	16 名	2名専攻科含む	5 名	23.81%	8.87 名
高山短期大学附属幼稚園	14 名	2 名		6 名	30.00%	

#### ・教員の内訳

	教授(教諭)	准教授	講師	助教	助手	男性	女性
高山自動車短期大学	4 名	1 名	7 名	3 名	1 名	16 名	0 名
高山短期大学附属幼稚園	14 名	-	-	-	-	0 名	14 名

#### ・教員の年齢別人員

	80歳代	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
高山自動車短期大学	-	-	4 名	6 名	2 名	4 名	-
高山短期大学附属幼稚園	-	-	1 名	1 名	2 名	3 名	7 名